

I 計画の概要（案）

1 策定の趣旨

令和3年度末をもって、平成29年度からの産業振興計画の計画期間が終了します。

これまでの取り組みを活かすとともに、新たな5年を見据え、磐田市の産業の将来像である「新たな価値を生み続けるまち いわた」～持続可能な産業基盤づくり～（案）の実現に向けて、重点的に取り組む施策等を体系化した「磐田市産業振興計画」を策定します。

2 計画の位置付け

「第2次磐田市総合計画」基本構想（平成29年度～令和8年度）を上位計画とし、「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和4年度～令和8年度）等関連計画、「磐田市中心小企業及び小規模企業振興条例」を踏まえ、産業分野の施策に特化した計画として位置付けます。

<計画の対象分野>

- ・計画の対象となる業種は農業、林業、漁業、建設業を除く「産業全般」とします。
※農業を工業化する植物工場などの「次世代型農水産業」「農商工連携」「6次産業化」に関するものについては対象とします。

3 計画の方針及び期間

（1）計画の方針

- ・既存事業を基本として、新規事業への取り組みも重視し、実現可能な魅力ある計画とします。
- ・企業実態調査や企業訪問などから得られた情報・意見を大切にし、市内産業の実態にあった計画とします。
- ・産業界の現場の声、商工会議所や商工会の意見を伺い、磐田らしい計画とします。

（2）計画の期間

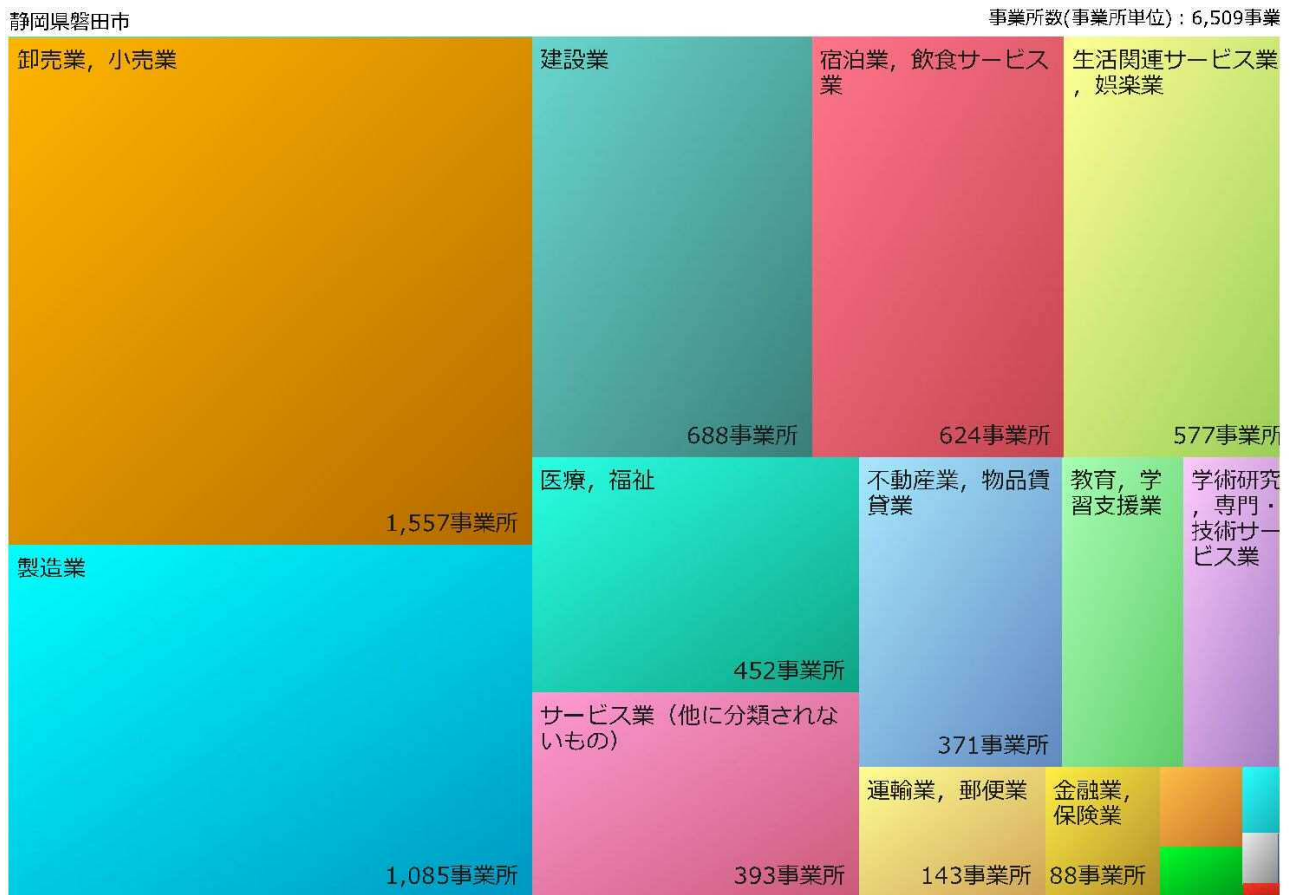
- ・令和4年度～令和8年度（5年間）
※計画の実効性と弾力性確保のため、毎年度ローリング方式による見直しをします。

II 現状分析と求める方向性(案)

基本目標及び施策の設定にあたり、計画の基礎調査である「磐田市企業実態調査」(令和2年度)の結果や統計データなどをもとに、市内産業の現状等を整理しました。

1 市内事業所数、売上高の状況

■ 磐田市内の事業所数 (RESAS 地域経済分析システム)



【出典】平成28年
総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

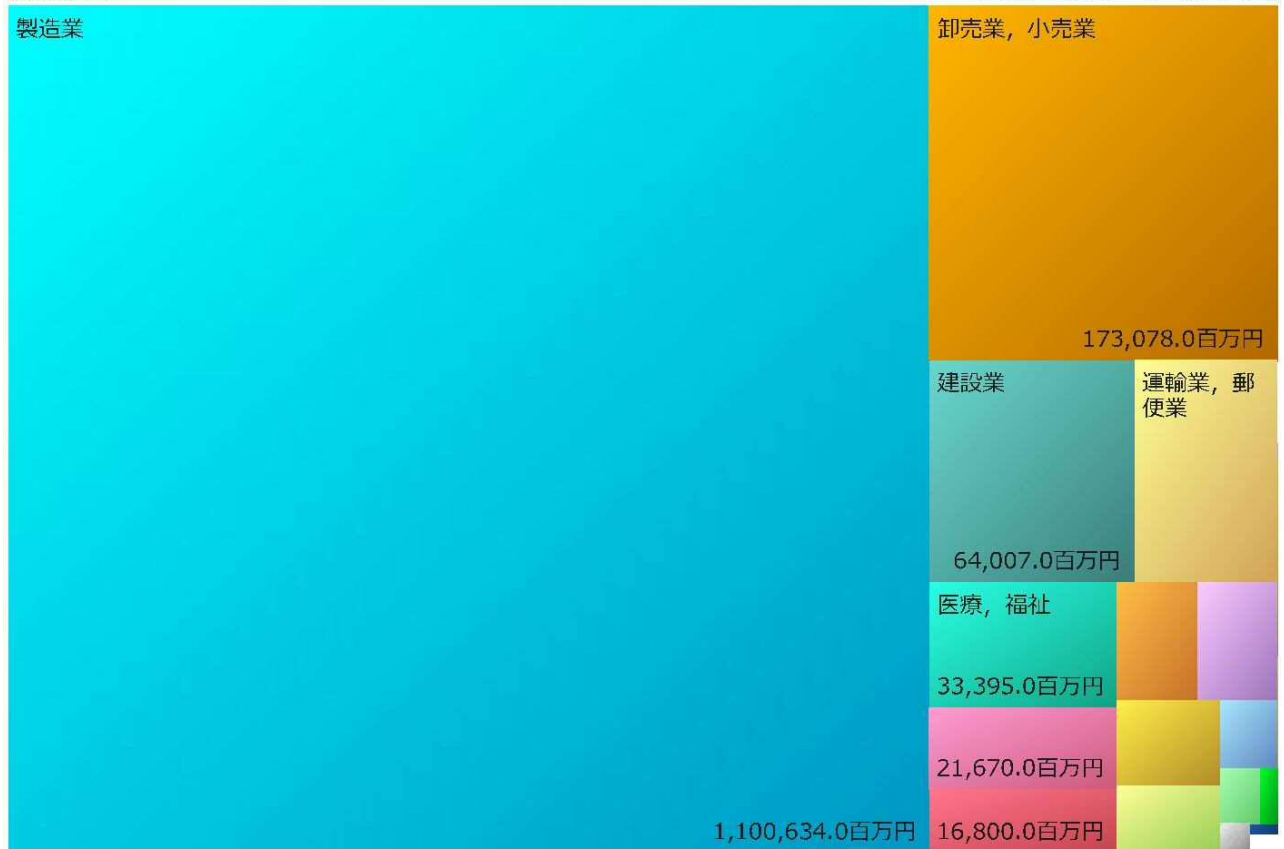
【注記】
事業所数については、事業内容等不詳を除く民営事業所について集計したものである。

- 事業所数は、サービス業、卸売・小売、製造業の順に多い。

■ 磐田市内の事業所売上高（RESAS 地域経済分析システム）

静岡県磐田市

売上高(企業単位) : 1,522,565百万円



【出典】平成 28 年
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

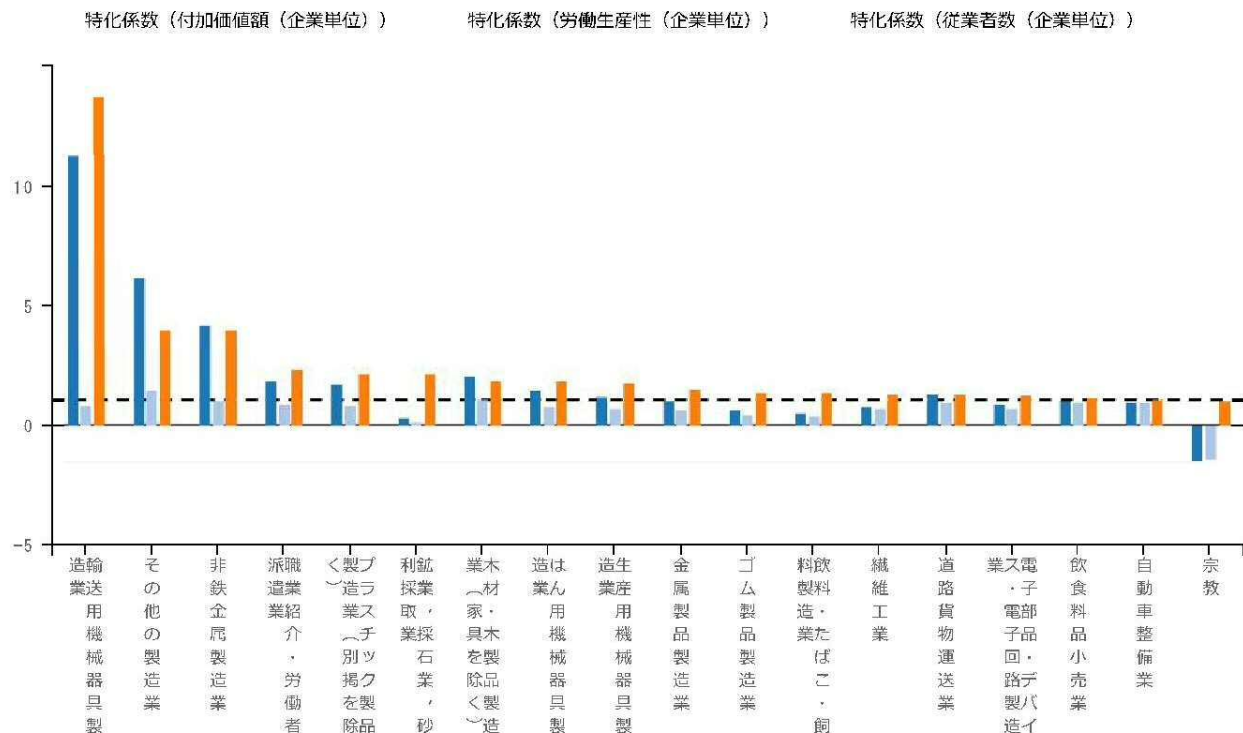
上図以外の売上高(企業単位)の合算 : 8,146百万円

- 売上高は、製造業が最も多い。次いで商業（卸売業、小売業）となる。
- サービス業は事業所数が最も多いが、売上高としては少ない。

■磐田市内の産業の特化係数（RESAS 地域経済分析システム）

産業別特化係数 2016年

指定地域：静岡県磐田市



【出典】平成28年
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】
特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

●青色：付加価値額、水色：労働生産性、橙色：従業者数

*付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

●輸送用機械器具製造業の付加価値額、従業者数は全国に比べ突出して高い。

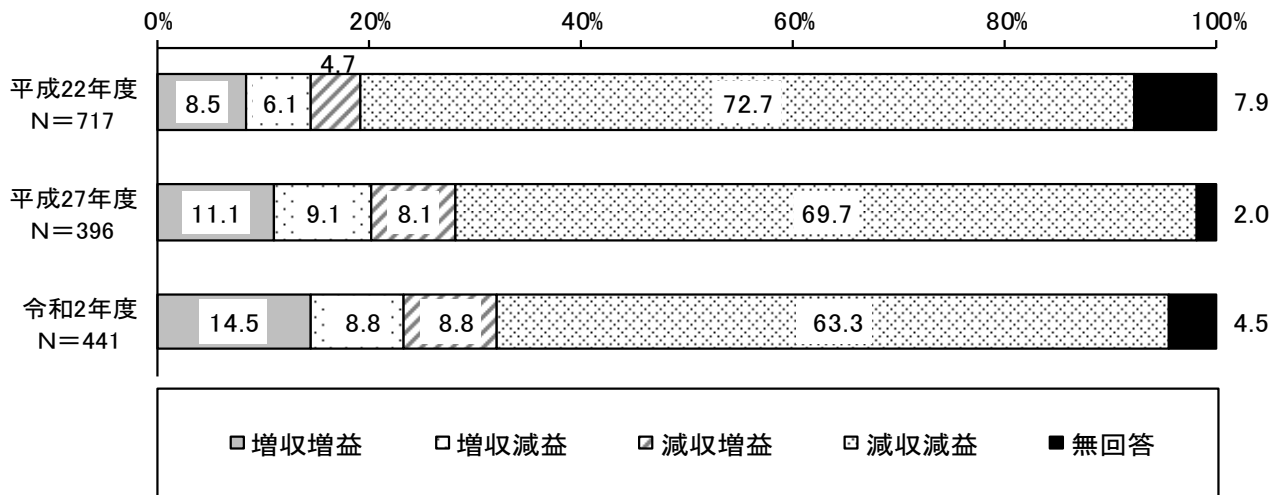
●本市産業の労働生産性は総じて高くない。

2 業種ごと分析：商業

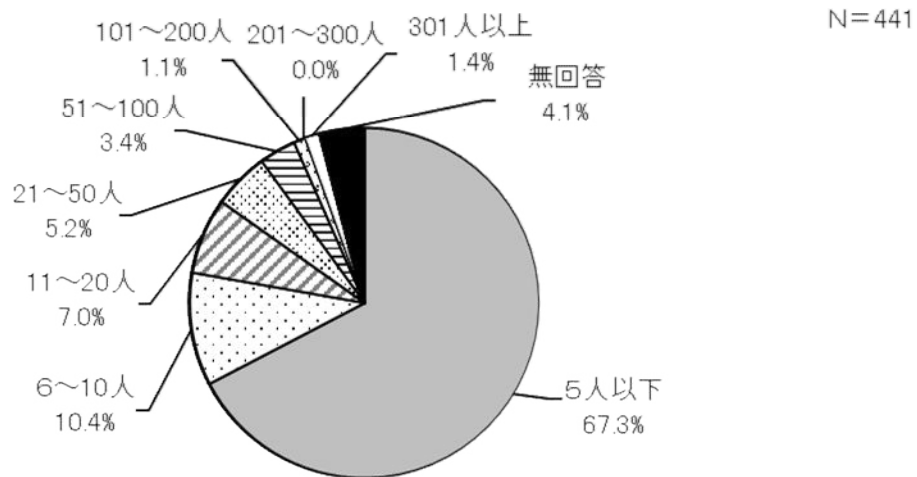
(1) 現状

小売業では「価格競争の激化」に次いで「店舗の老朽化、狭小化」や「経費の上昇」、卸売業では「販売先の業況不振」に次いで「販売先による卸売業者への選別強化」や「インターネット取引の増加」を課題にあげる事業所が目立ち、直近3年間の経営状況では、約6割の事業所で減収減益と回答しています。

■直近3年間の収益状況【経年比較】

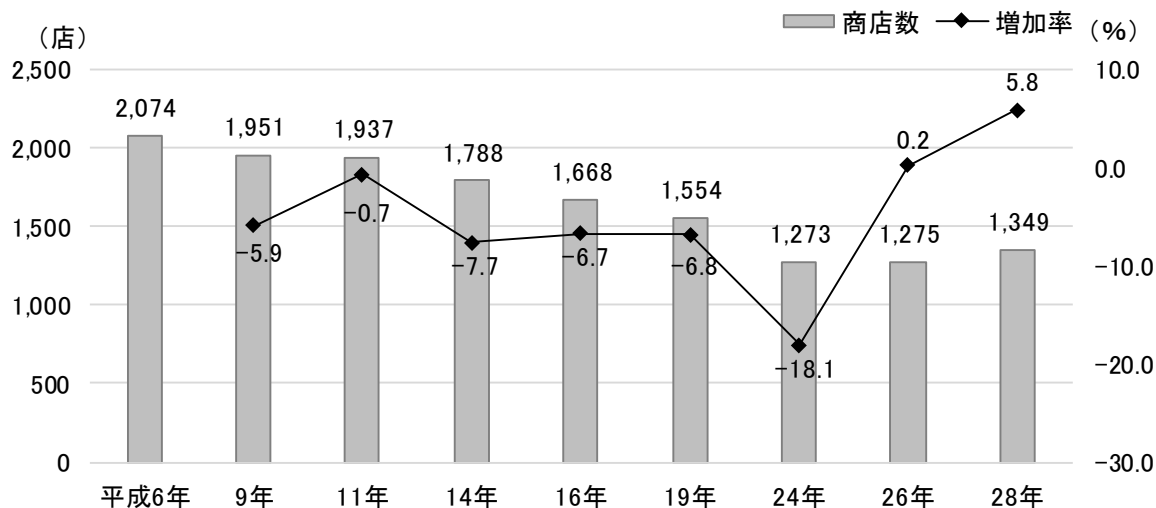


■事業者規模（常時雇用従業員数）

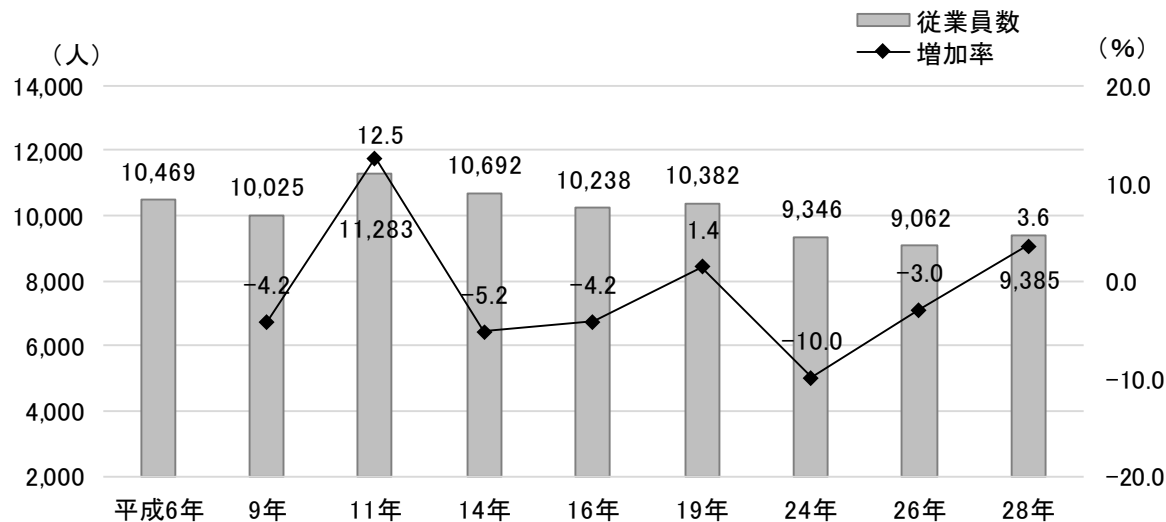


資料：磐田市企業実態調査（令和2年）

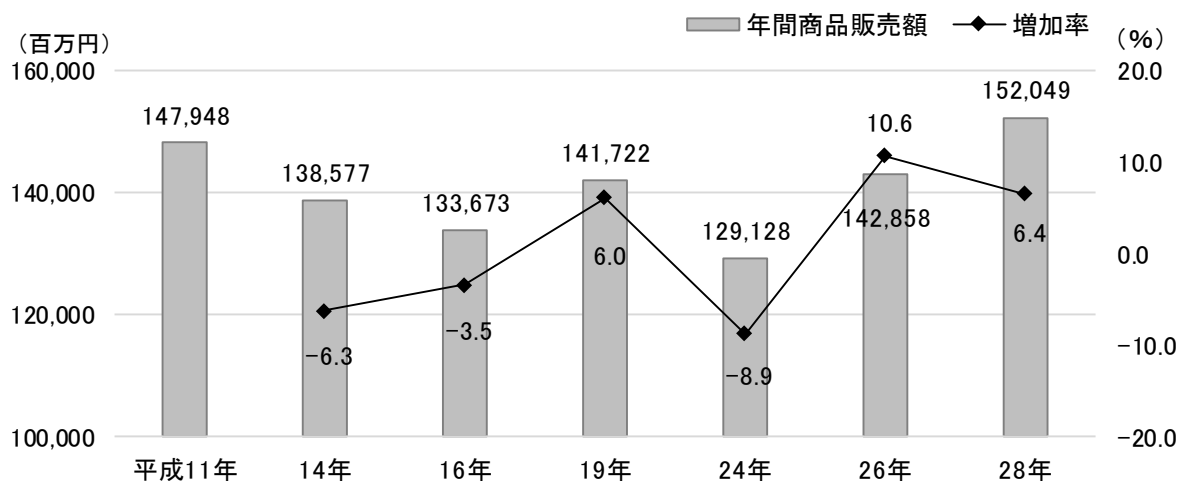
■ 商店数



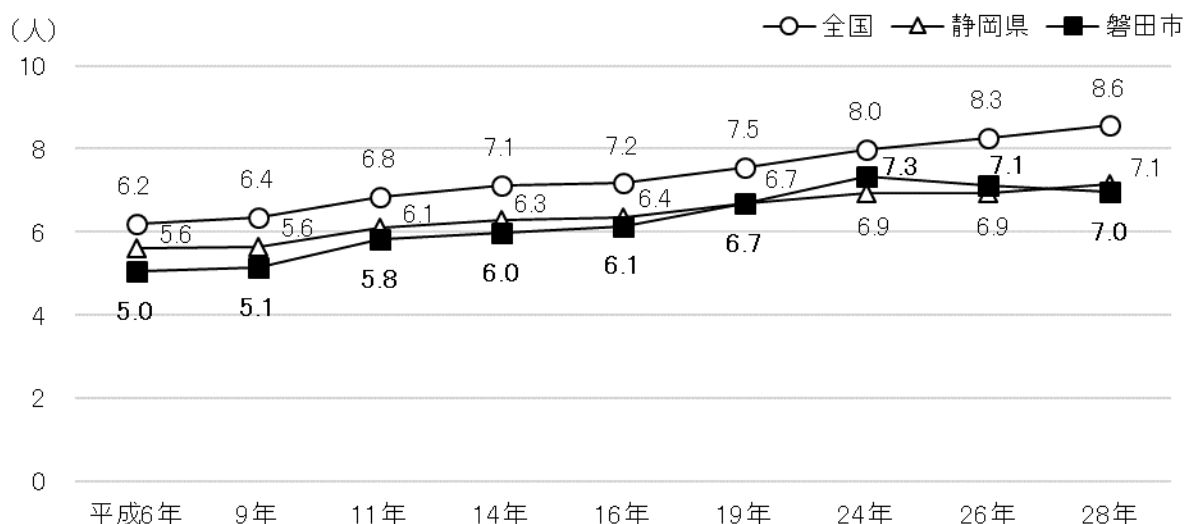
■ 従業員数



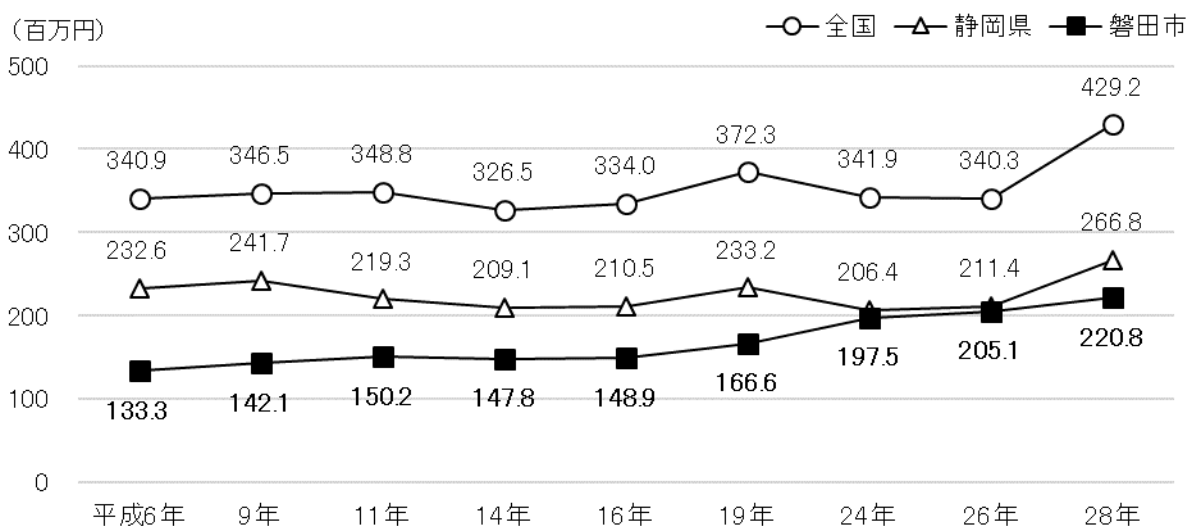
■ 年間商品販売額



■ 1店舗あたりの従業員数



■ 1店舗あたりの年間商品販売額



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成28年）

(2) 分析

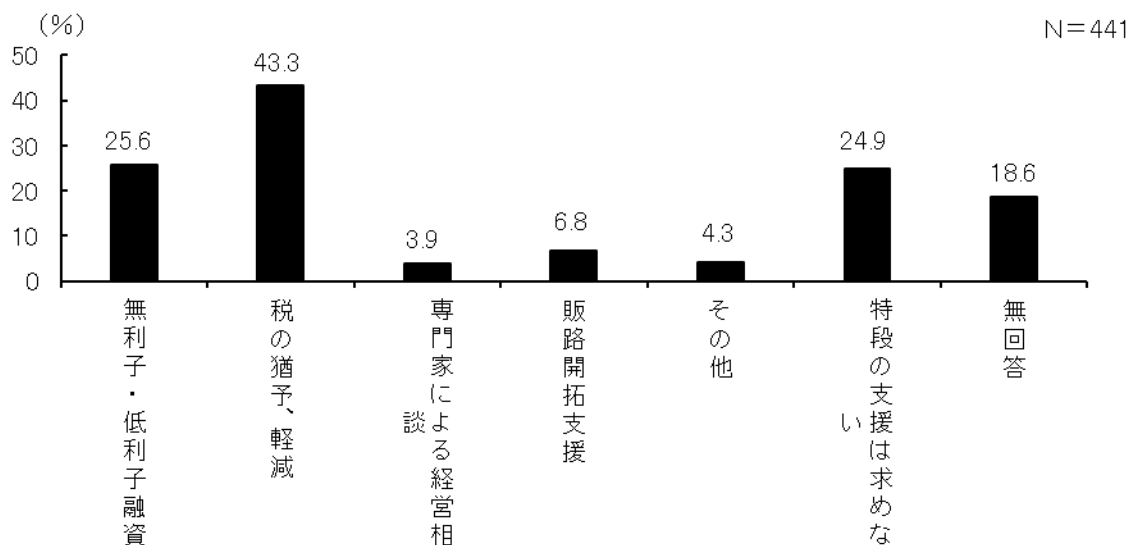
本市では、人口減少や郊外型大型店舗の影響を受け、長期的には商店数、従業員とも減少傾向にあります。ただし、静岡県全体では減少傾向が継続しているのに対し、本市は平成24年以降商店数、従業員数、年間商品販売額ともに増加しており、短期的には本市の商業全般の業況は回復傾向にあります。

また、1店舗あたりの従業員数は約20年で2.0人増加しており、徐々に店舗の大型化が進んでいることが考察されます。

課題として、価格競争の激化、店舗の老朽化、大型店の影響等が上位に挙げられており、個店については広い駐車場を併設する郊外の大型店や大手ECサイト等との競争にさらされているものと考察されます。

取り組みとしてはサービスや商品の良さ、希少性を強みとして、ECの活用やイベント出展による販路開拓、キャッシュレス決済への対応等が挙げられています。

■行政に求める支援策



資料：磐田市企業実態調査（令和2年）

（3）求める方向性

人口減少下において、地域の個店の経営環境は厳しさを増していますが、地域の個店は経済の地域内循環、市の個性、地域の一員としての役割を担っており、環境の変化に対応する意欲や可能性のある個店が郊外の大型店舗やECと共存することを目指します。

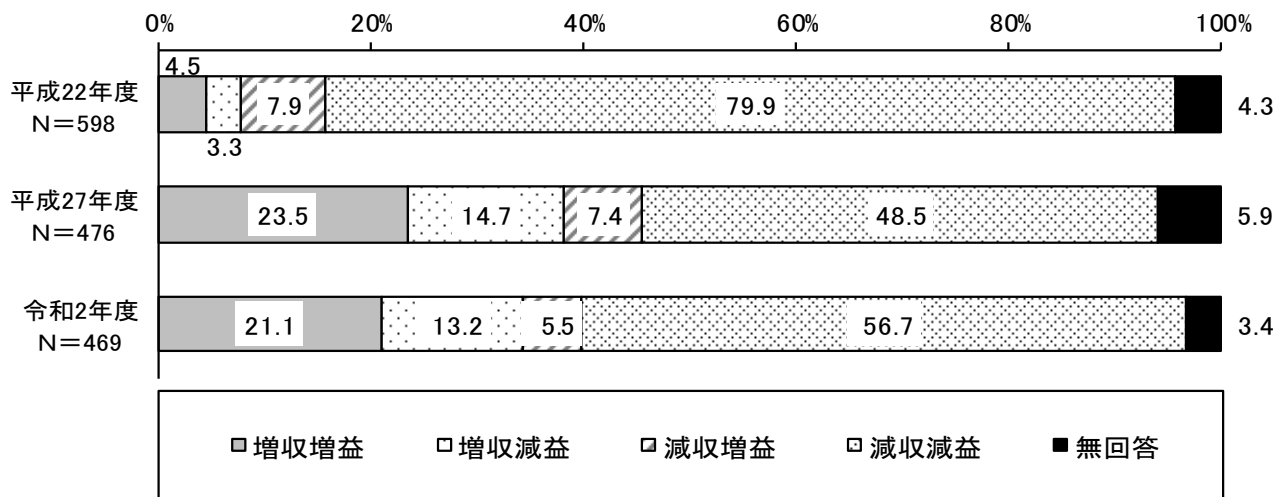
全国に展開する郊外の大型店舗との共存やスマートフォンで世界中から買い物ができる状況をふまえ、商品の希少性、趣味性、体験型のコト消費など、顧客ターゲットを明確にした上で、「そこでしか買えない価値」を提案することが、個店が生き残る基本戦略になります。同時にその価値をWebを活用した広域の販路開拓や地域イベント等を活用した集客により発信することも求められます。また、それに付随して電子決済やキャッシュレスへの対応も必要となります。

3 業種ごと分析：工業（製造業）

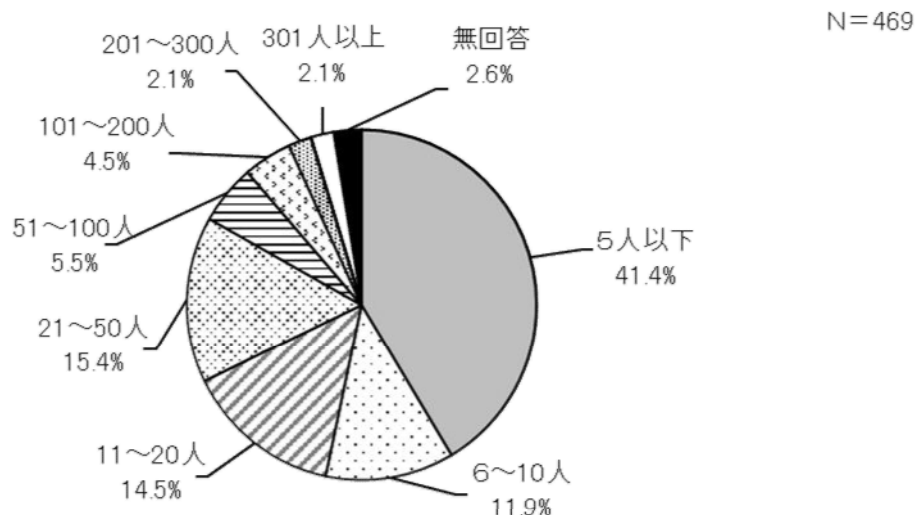
（1）現状

直近3年間の経営状況では、約6割の事業所が減収減益、一方、約2割の事業所が増収増益と回答しています。過去調査と比較すると、リーマンショック後の大きな落ち込みからは持ち直しが見られるものの、それ以前の水準にまでは回復していません。事業所数は減少、従業員数は微増、製造品出荷額等は、減少傾向にあります。

■直近3年間の収益状況【経年比較】

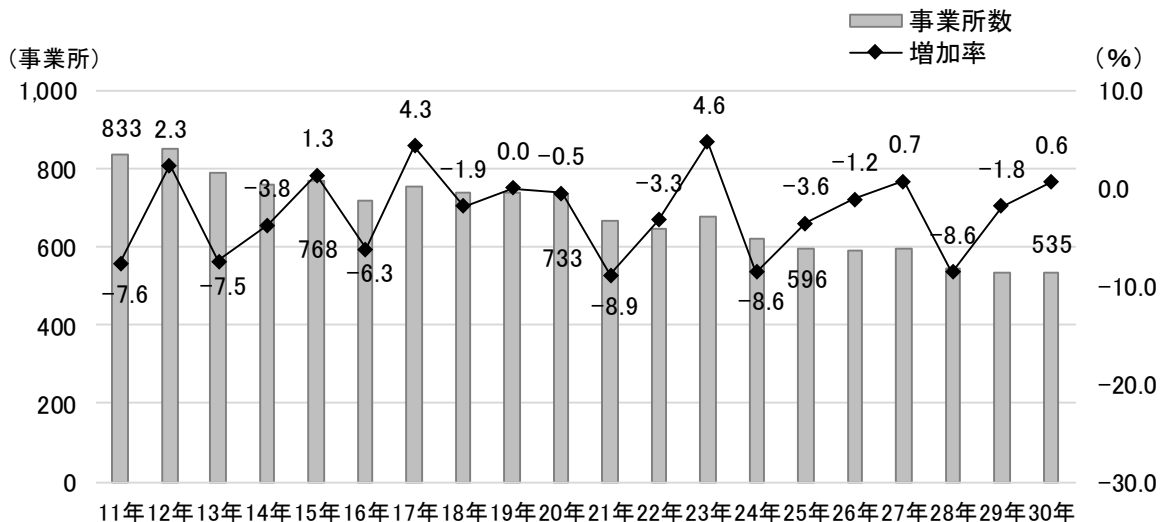


■事業者規模（常時雇用従業員数）

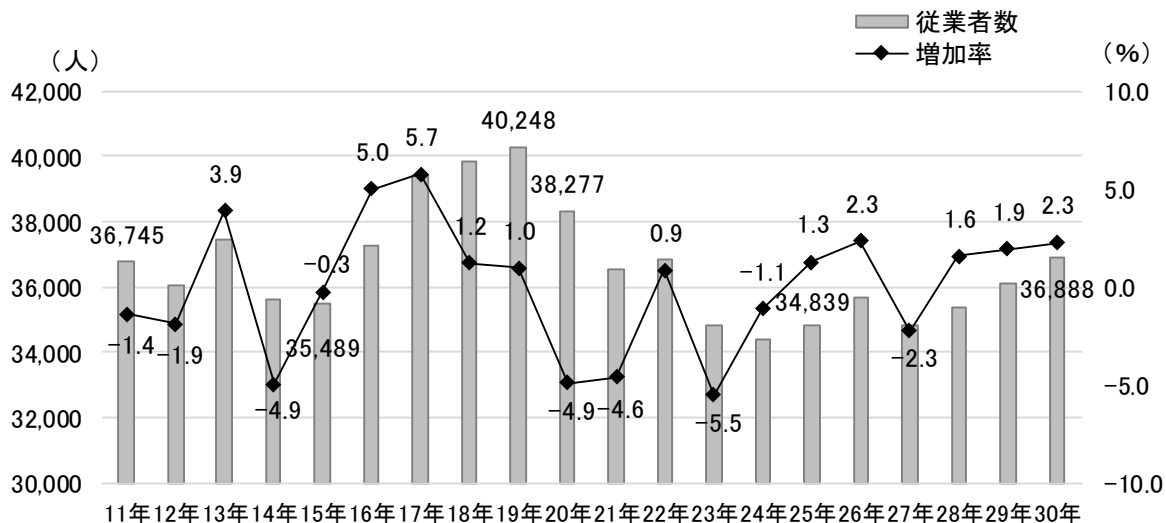


資料：磐田市企業実態調査（令和2年）

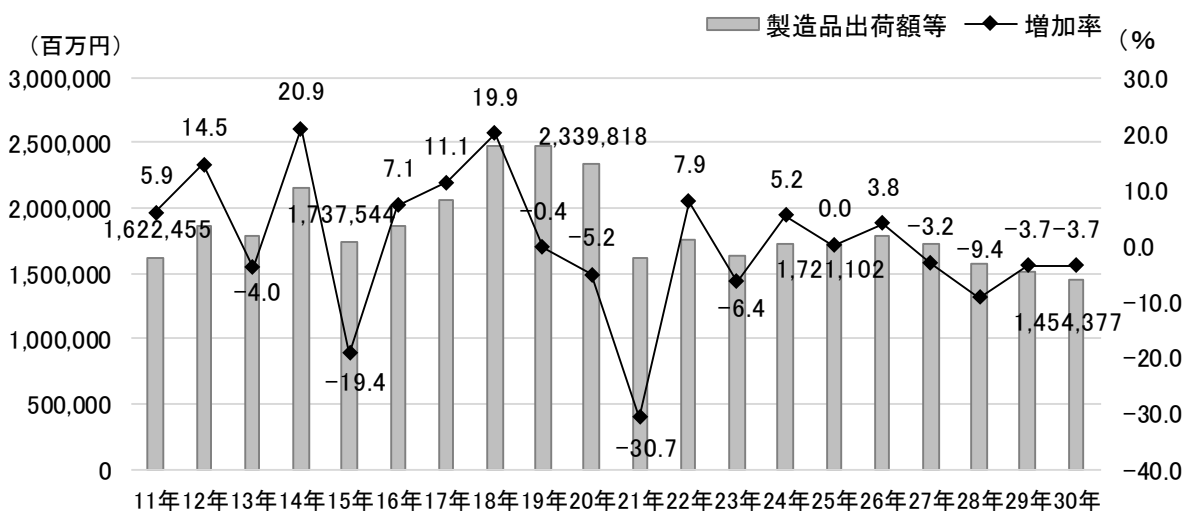
■事業所数（4人以上の事業所）



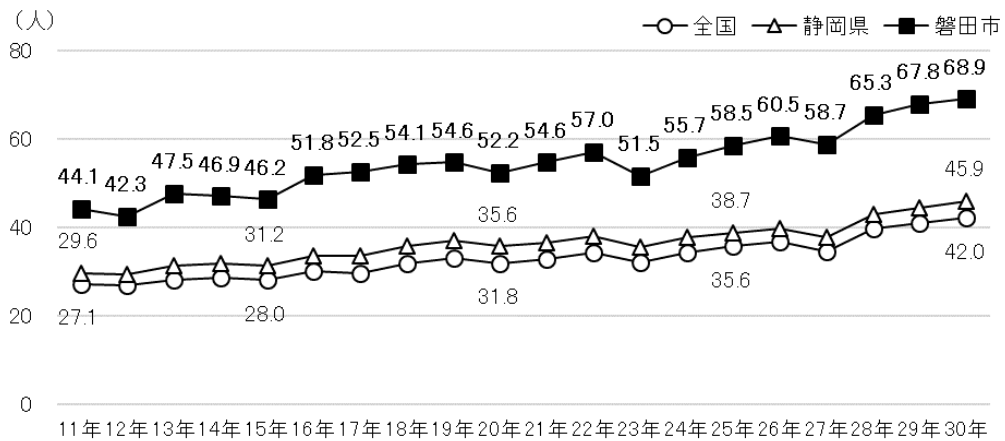
■従業者数



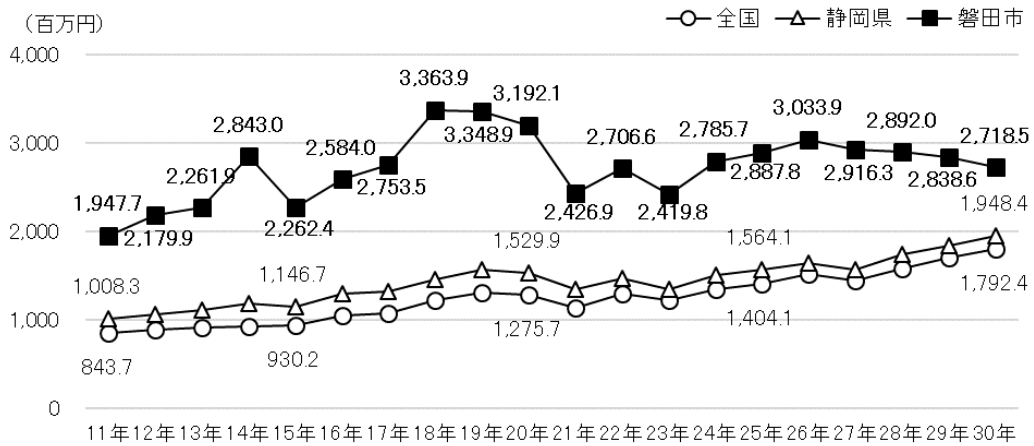
■製造品出荷額推移



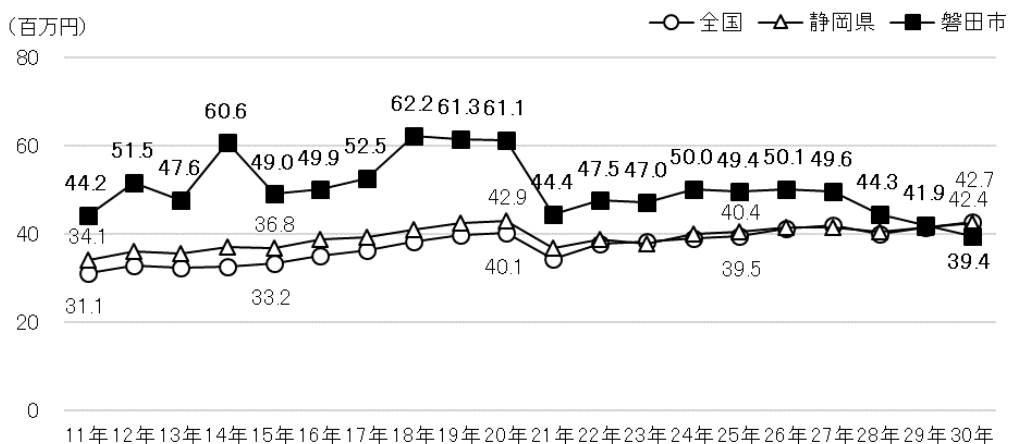
■ 1事業所あたりの従業者数



■ 1事業所あたりの製造品出荷額等



■ 従業者1人あたりの製造品出荷額等



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年）

(2) 分析

本市は、大手二輪・四輪メーカーが本社や主要生産拠点を構え、さらにはその下請企業も多く集積し、ものづくりのまちとして発展してきました。しかし、製造品出荷額は全国及び静岡県がリーマンショック、東日本大震災、熊本地震等による落ち込みからその都度回復傾向にあるのに対し、本市では減少傾向が継続しています。

要因としては大手メーカーの生産拠点整理や移転の影響が大きいものと考察され、本市経済の強みである輸送機器製造業中心の構造が関係していると考えられます。

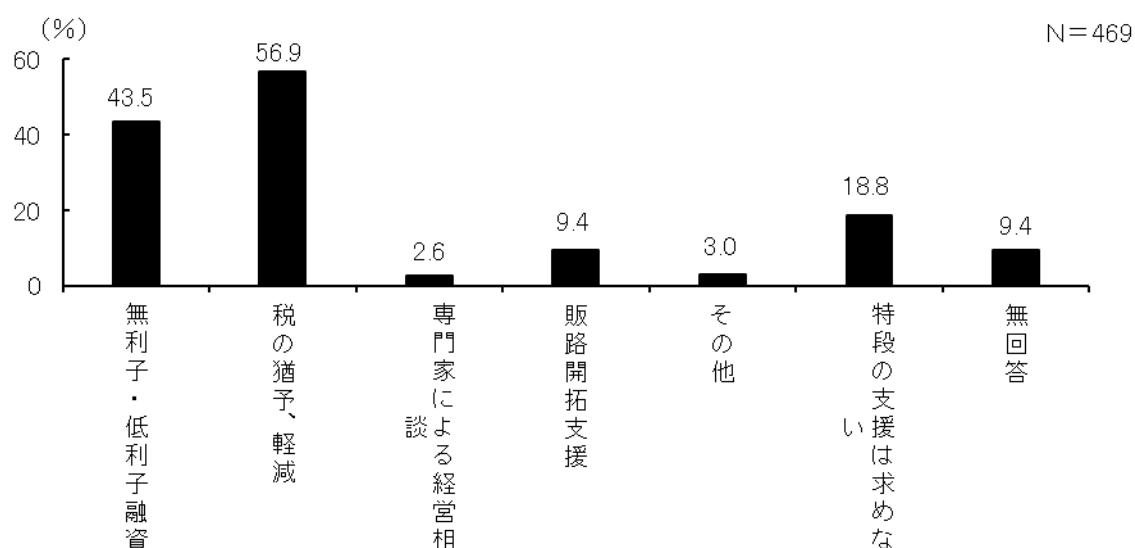
また、1事業所あたりの従業者数は増加傾向にあり、事業所の大型化が進んでいますが、1事業所あたりの製造品出荷額、従業員1人あたりの製造品出荷額について、本市は減少傾向が出ていることから、受注量自体の減少や生産性が低下しているものと考察されます。

課題としては、人材不足、設備の不備、老朽化等が上位に挙げられており、取り組みとしては、加工技術力、多品種対応力等を強みとして、製造工程の改善や新製品・新技術の開発等が挙げられています

輸送機器業界では、近年、CASE*と呼ばれる100年に一度とも言われる変革期を迎えています。加えて、国内製造業の空洞化も進んでおり、今後は、既存技術を活かした新規分野への進出や、車両電動化への対応、脱炭素に向けた取り組み等多種多様な変革が求められます。

※「CASE」とは、自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた言葉で、「C=Connected (つながる)」「A=Autonomous (自動運転)」「S=Shared&Services (共有)」「E=Electric (電動化)」を指します。

■ 行政に求める支援策



資料：磐田市企業実態調査（令和2年）

(3) 求める方向性

製造業は、その生み出す売上や付加価値の高さで、本市の経済を支える基幹産業であることに変わりはありません。今後、デジタルを活用した生産性の向上や新たな成長分野への展開、環境負荷低減の取り組み等多様な革新が求められますが、優れた技術者の確保や育成が課題となります。

人材獲得と育成機会の充実のほか、外部人材、技術的支援機関、市内外の異業種間連携等のオープンイノベーションも活用し、自社の強みを再認識したうえで柔軟に経営を革新していくことが求められます。

また、必要な設備投資については、投資額が大きいため、支援機関や金融機関等と連携し、経営革新計画や各種補助制度等の効果的な活用により効率的に行うことが有効です。

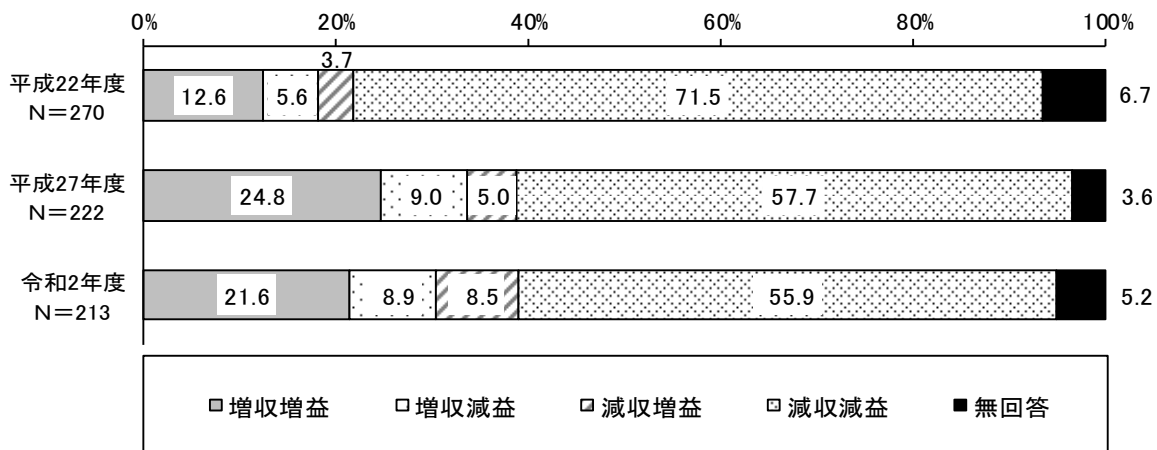
コロナ禍を経て、バイクやツーリングの魅力が再度注目されています。本市製造業の強みを活かし、バイクやツーリングの魅力を発信し交流人口増加に繋げる等の取り組みも期待ができます。

4 業種ごと分析：サービス業

(1) 現状

サービス業では「人件費・経費の増加」次いで「設備の老朽化」や「人手不足、求人難」同業他社との「競争の激化」を課題にあげる事業所が目立ち、直近3年間の経営状況では、約6割の事業所で減収減益と回答しています。

■直近3年間の収益状況【経年比較】



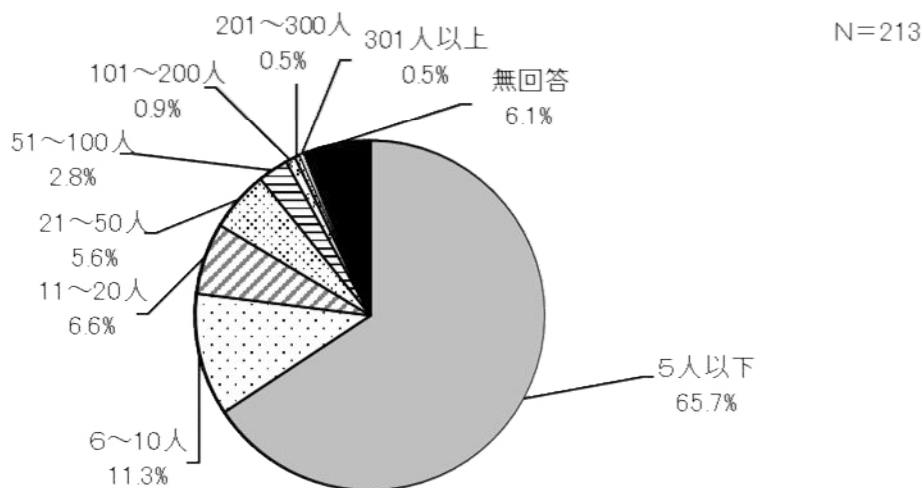
資料：磐田市企業実態調査調査（令和2年）

■事業所数推移

	平成24年		平成28年	
	事業所数	従業者数（人）	事業所数	従業者数（人）
情報通信業	20	343	19	387
運輸業，郵便業	134	3,478	135	3,535
金融業，保険業	95	1,195	87	1,192
不動産業，物品賃貸業	373	915	350	822
学術研究，専門・技術サービス業	211	3,546	197	3,025
宿泊業，飲食サービス業	546	4,245	576	4,720
生活関連サービス業，娯楽業	506	2,220	536	2,490
教育，学習支援業	231	1,234	204	1,320
医療，福祉	342	4,635	421	6,322
複合サービス事業	33	432	38	788
サービス業（他に分類されないもの）	350	4,567	353	3,943

資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成28年）

■事業者規模（常時雇用従業員数）



資料：磐田市企業実態調査調査（令和2年）

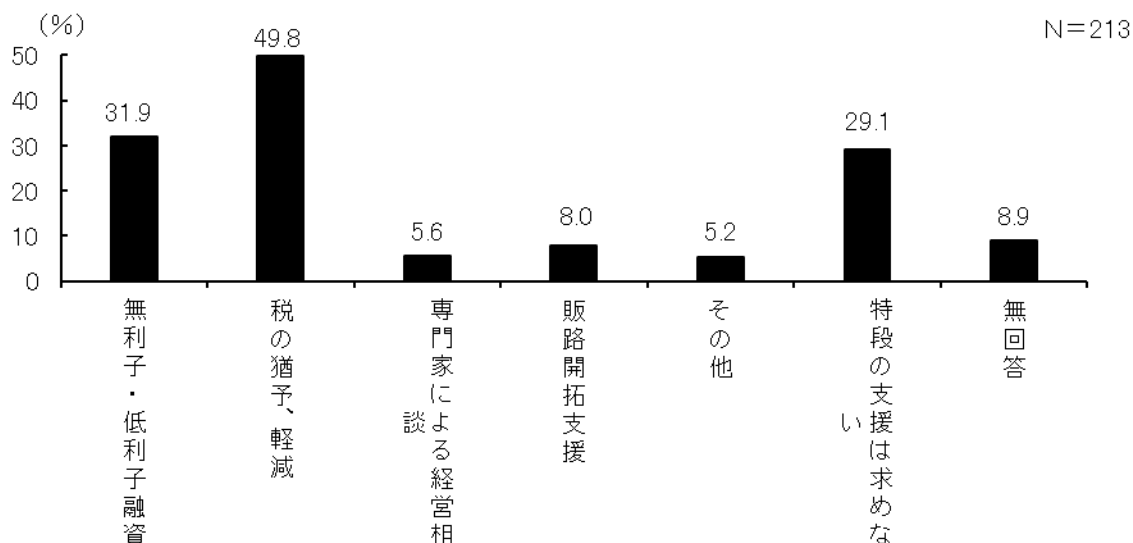
（2）分析

磐田市におけるサービス業全体の動きをみると（平成24年～28年）、事業所数・従業者数ともに増加傾向にあります。中でも医療・福祉については、事業所数で+79事業所、従業者数で+1,687人増加しており、今後も高齢化の進展に伴い増加していくことが予想されます。

また、宿泊業・飲食サービス業については、事業所数・従業者数ともに増加しているものの、特に飲食業については、市内及び近隣市への大型商業施設の進出に伴い、集客力の高い施設内店舗が増加しており、地元の路面店舗については、厳しい状況が考察されます。

磐田市の人口は、平成17年をピークに減少傾向にあり、サービス業全体の需要も減少していくことが予想され、加えて、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市の宿泊業・飲食サービス業も大きな打撃を受けていることから、こうした突発的な災害リスクへの対応や、新しい生活様式に対応した新たなビジネスモデルの構築も重要となっています。

■ 行政に求める支援策



資料：磐田市企業実態調査調査（令和2年）

（3）求める方向性

磐田市のサービス業は理美容業、飲食店、教育関連、医療/介護等の業種が多くを占めています。地域の人口、交流人口が需要に直接影響するため、雇用の創出や地域の資源を活かした観光振興により需要を確保していくことが必要となります。また、従来の労働集約型のビジネスモデルをデジタル技術やデータの活用により革新し、生産性を高める取り組みも効果的と考えられます。

5 企業誘致について

輸送機器製造業中心の構造が本市経済の強みとなってきましたが、近年はそれがリスクとして現れている側面があることをふまえ、今後も輸送機器製造に次ぐ新たな産業の立地に取り組み、それらの芽を大きく育てていくことが重要となります。

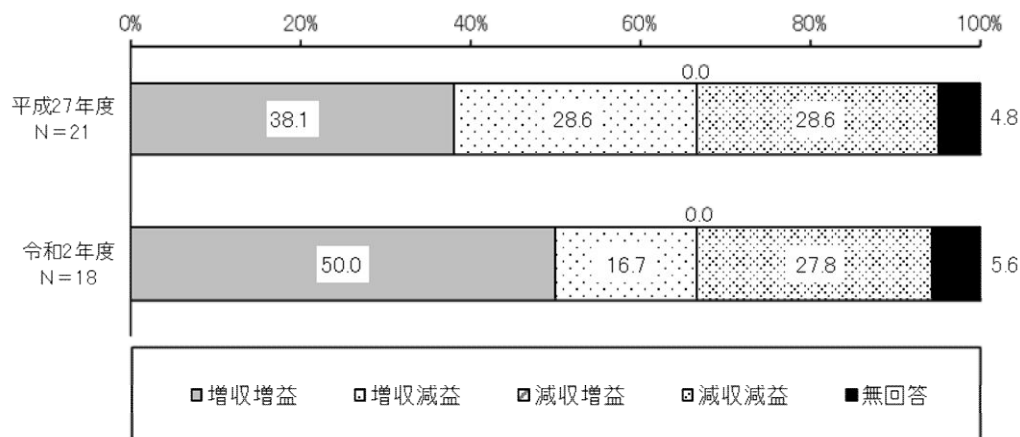
本市として、既に次世代農水産業の立地推進に取り組み、一定の成果が現れています。今後、世界的に食料供給の課題が顕在化すると考えられ、国内外の食と健康に関する意識の高まりもふまえると、食に関する産業は地方における成長分野としての可能性を持っています。本市の強みである豊かな自然やスポーツ環境、農業基盤、大学の立地等とも相乗効果が期待できることから、次世代農水産業の立地から発展し、食と健康を起点とする関連産業の立地にも取り組みたいと考えます。

また、多くの女性が就職を希望している事務職系の産業である第三次産業に着目し、オフィスの立地にも継続して取り組んでいきたいと考えます。

6 農業について（参考）

農地所有適格法人対象の参考調査において、直近3年間の経営状況では、5割の事業所が増収増益と回答し、商業、サービス業、工業と比較して最も高い比率となっています。また、市内には農業分野の教育機関や研究機関が立地するほか、次世代型の農水産業を誘致するなど、その優位性を活かしながら、6次産業化やスマート農業等、新たな農業形態への積極的な取組みも進められています。

■直近3年間の収益状況



資料：磐田市企業実態調査調査（令和2年）

Ⅲ 計画の構成（案）

1 基本目標及び重点施策の設定

- 産業振興計画では、将来像である「新たな価値を生み続けるまち いわた」～持続可能な産業基盤づくり～（案）の実現のため、本市の産業の現状と課題を踏まえ、4つの「基本目標」を設定します。
- 基本目標ごとに「基本的な方向」を示し、施策及び事業を展開します。また、今後5年間で重点的に推進する施策は「重点施策」として、「基本施策」と区別して記載します。重点施策については、効果を把握できるよう「数値目標」を設定します。

将来像（案）
「新たな価値を生み続けるまち いわた」
～持続可能な産業基盤づくり～



【基本目標】（案）

- 人が集い、新たな価値を生む
- 今を革新し、新たな価値を生む
- 新たなプレイヤーが、新たな価値を生む
- 人財が、新たな価値を生む

2 計画体系表（案）

計画の将来像、基本目標、施策の関係が分かるよう、下表のとおり体系化します。

将来像	基本目標	施策	
新たな価値を生み続けるまち いわた（案） ↳持続可能な産業基盤づくり↳	人が集い、新たな価値を生む	1	観光・レクリエーション施設を活かしたまちの活性化 ☆
		2	地域資源を活用した新たな魅力発信
		3	商業者のネットワーク構築支援とにぎわい創出
	今を革新し、新たな価値を生む	1	ものづくり産業のイノベーション支援 ☆
		2	中小企業等の競争力強化支援
		3	経営基盤安定化支援
	新たなプレーヤーが、新たな価値を生む	1	企業立地の推進 ☆
		2	新たな産業用地の確保
		3	新たな産業の成長支援
	人財が、新たな価値を生む	1	U I J ターン就職の促進 ☆
		2	創業・起業への支援
		3	多様な人材の活用、就労の支援

（☆付きは重点施策）

計画体系表（案） 補足資料

計画体系表（案）に、主な基本事業の例を追加したものです。

将来像	基本目標案	施策案		主な基本事業の例
新たな価値を生み続けるまち いわた（案） 持続可能な産業基盤づくり	<u>人が集い、新たな価値を生む</u>	1	観光・レクリエーション施設を活かしたまちの活性化☆	しおさい竜洋や渚の交流館を活用したサイクルツーリズムの推進 オートキャンプ場宿泊客を呼び込む市内回遊策の推進 ☆数値目標の例：観光交流客数
		2	地域資源を活用した新たな魅力発信	地域資源を活用した地域再発見マイクロツーリズムの推進 サッカーやラグビーなどスポーツと連携したイベント等の展開
		3	商業者のネットワーク構築支援とにぎわい創出	磐田駅前広場活用促進のための方策検討 市全域での商店会連盟組織の構築支援、やる気ある個店同士のネットワーク作り支援
	<u>今を革新し、新たな価値を生む</u>	1	ものづくり産業のイノベーション支援☆	民間の専門家派遣による課題解決支援 次世代自動車センター等支援機関への繋ぎ支援 ☆数値目標の例：製造品出荷額・生産性
		2	中小企業等の競争力強化支援	民間の専門家派遣による課題解決支援 新製品、新サービスの開発や販路開拓等の費用を補助
		3	経営基盤安定化支援	県制度融資にかかる利子を補助 金融機関や支援機関と連携し、事業承継を支援
	<u>新たなプレーヤーが、新たな価値を生む</u>	1	企業立地の推進☆	ワンストップによる用地紹介や各種法令の手続き等支援 ☆数値目標の例：企業立地件数
		2	新たな産業用地の確保	企業ニーズに沿った新たな工業用地等の整備
		3	新たな産業の成長支援	オフィスを設置する企業に対して、初期費用を補助 食、健康関連ビジネス等の創出や成長を支援
	<u>人財が、新たな価値を生む</u>	1	U I J ターン就職の促進☆	ニーズに応じた企業見学会やセミナーの開催 県西部広域連携による首都圏等での就職マッチング事業の実施 ☆数値目標の例：市内企業への就職決定数
		2	創業・起業への支援	金融機関や支援機関と連携し、創業を支援 コワーキングスペースの活用と交流イベントを実施
		3	多様な人材の活用、就労の支援	小中高生に向けた企業との交流事業の実施 女性・高齢者・障害者等の就労を支援 兼業・副業等、多様な人材交流の機会を創出